



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	34,205	△0.6	2,979	△0.8	3,368	△2.0	2,285	△3.0
2023年3月期第1四半期	34,418	5.8	3,001	23.4	3,437	23.9	2,356	35.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,083百万円 (83.3%) 2023年3月期第1四半期 2,227百万円 (33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	112.66	—
2023年3月期第1四半期	116.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	178,247	119,093	65.8	5,778.79
2023年3月期	177,443	116,085	64.3	5,628.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 117,213百万円 2023年3月期 114,164百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	50.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	5.8	7,000	11.7	7,400	8.7	4,900	7.0	241.58
通期	154,000	9.3	14,500	14.2	15,500	12.5	10,000	12.0	493.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	20,612,844株	2023年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	329,384株	2023年3月期	329,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	20,283,541株	2023年3月期1Q	20,279,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、行動制限が緩和され、人流が活発化するなど、社会経済活動が徐々に正常化に向けて動き始めました。その一方で、急激な円安や長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因した原油価格、原材料価格など物価上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。そして、世界的な金融引き締めによる景気の下振れ懸念があるなか、世界経済においても先行き不透明感が依然として払しょくされておらず、中でも中国経済の回復の遅れは、輸出や設備投資の低迷などを通して、日本経済にも大きな影響をもたらしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は34,205百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2,979百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は3,368百万円（前年同期比2.0%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は2,285百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、非鉄金属や半導体機器の取扱い減少がありました。住宅資材や建設機械等の取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、産業用機器の取扱い減少がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少がありました。貨物自動車運送事業全体では、若干の増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、穀物の取扱い減少がありました。車両の取扱い増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い減少がありました。港湾運送事業全体では、若干の増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、合成樹脂の取扱い減少がありました。食品や化成品の取扱い増加がありました。関西地区では、油脂の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少がありました。倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。内航船収入では、発電用原料の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。航空収入では、農業化学品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、大幅な減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比0.6%減収の29,732百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.5%減益の2,566百万円となりました。

#### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.4%減収の3,946百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.0%減益の298百万円となりました。

#### <その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や機械据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.7%減収の526百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.4%減益の113百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の総資産は、178,247百万円となり、前期末に比べ803百万円増加しました。

このうち、流動資産は66,800百万円となり、前期末に比べ1,585百万円減少しました。主な要因は、前払費用が627百万円増加し、有価証券が1,000百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産が542百万円、現金及び預金が507百万円減少したことによるものです。また、固定資産は111,446百万円となり、前期末に比べ2,389百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が234百万円、機械及び装置が189百万円減少し、投資有価証券が2,215百万円、建設仮勘定が666百万円増加したことによるものです。

流動負債は36,327百万円となり、前期末に比べ575百万円減少しました。主な要因は、未払費用が1,918百万円増加し、未払法人税等が1,642百万円、賞与引当金が924百万円減少したことによるものです。固定負債は22,826百万円となり、前期末に比べ1,628百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が841百万円増加し、長期借入金が2,453百万円減少したことによるものです。

純資産は、119,093百万円と前期末に比べ3,008百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,704百万円、利益剰余金が1,253百万円増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、船積み貨物における国際貨物の輸送量は、世界経済が緩やかな回復基調を維持する中、建設機械や産業機械等の一般機械や機械部品が、堅調な荷動きとなり、自動車部品につきましても車載半導体不足の解消や工場生産の正常化を受けて、復調の兆しが出てきました。航空貨物については、海上輸送への貨物回帰が長期化していることにより減少したものの、自動車部品を中心に工場の生産回復や正常化、そしてEVシフト関連需要の拡大の中で徐々に減少幅が縮小しました。しかしながら、国内貨物の輸送量においては、消費関連貨物、生産関連貨物が微増したものの、住宅投資や公共投資の減少と建設業界における人手不足の影響から建設関連貨物が減少し、総輸送量は減少となりました。更に、長年に亘って問題となっている少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、迫りくる2024年問題への対応、そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、高止まりで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目の取り組みとしては、3PL事業の拡大とともに「成長ターゲット」では、農業関連分野の売上の拡大、「事業競争力の強化」では、当社独自のLLPサービス（MALoS）の1つとして、CO2排出量可視化サービスの提供や新たな業界別プラットフォームの構築、「企業基盤の強化」では、DXの推進や研修プログラムの見直しによる人材の育成、ESGデータやTCFDなど非財務情報に関する開示への取り組み等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2024年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,337	14,829
受取手形、営業未収金及び契約資産	28,144	27,602
有価証券	18,199	17,199
貯蔵品	315	299
前払費用	747	1,375
その他	5,651	5,503
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	68,386	66,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,943	35,709
機械及び装置（純額）	8,384	8,195
船舶（純額）	0	0
車両（純額）	952	999
工具、器具及び備品（純額）	289	272
リース資産（純額）	2,139	2,150
土地	30,032	30,032
建設仮勘定	1,230	1,897
有形固定資産合計	78,973	79,255
無形固定資産		
のれん	734	590
その他	1,219	1,297
無形固定資産合計	1,953	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	20,273	22,488
長期貸付金	142	142
繰延税金資産	766	701
退職給付に係る資産	350	388
その他	6,613	6,598
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,129	30,303
固定資産合計	109,056	111,446
資産合計	177,443	178,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,835	12,354
短期借入金	15,260	15,364
未払金	1,052	1,201
未払法人税等	2,520	877
未払消費税等	656	817
未払費用	2,016	3,934
契約負債	87	49
賞与引当金	1,786	862
役員賞与引当金	5	2
その他	681	863
流動負債合計	36,903	36,327
固定負債		
長期借入金	16,269	13,816
繰延税金負債	4,681	5,522
役員退職慰労引当金	80	55
退職給付に係る負債	405	414
資産除去債務	862	869
その他	2,155	2,147
固定負債合計	24,454	22,826
負債合計	61,358	59,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,949	9,949
利益剰余金	87,457	88,710
自己株式	△600	△600
株主資本合計	106,924	108,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,854	8,558
為替換算調整勘定	539	630
退職給付に係る調整累計額	△154	△152
その他の包括利益累計額合計	7,239	9,036
非支配株主持分	1,920	1,879
純資産合計	116,085	119,093
負債純資産合計	177,443	178,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	34,418	34,205
営業原価	30,058	29,896
営業総利益	4,360	4,309
販売費及び一般管理費	1,358	1,329
営業利益	3,001	2,979
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	385	381
持分法による投資利益	9	11
その他	104	56
営業外収益合計	503	452
営業外費用		
支払利息	49	49
その他	17	14
営業外費用合計	67	63
経常利益	3,437	3,368
特別利益		
固定資産売却益	19	32
投資有価証券売却益	16	—
補助金収入	7	—
受取保険金	2	17
特別利益合計	45	49
特別損失		
固定資産除売却損	30	5
固定資産圧縮損	6	—
損害賠償金	—	10
特別損失合計	36	16
税金等調整前四半期純利益	3,446	3,401
法人税、住民税及び事業税	1,006	968
法人税等調整額	67	150
法人税等合計	1,074	1,118
四半期純利益	2,371	2,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,356	2,285



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	2,371	2,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	1,710
為替換算調整勘定	312	90
退職給付に係る調整額	△4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	△144	1,801
四半期包括利益	2,227	4,083
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,213	4,082
非支配株主に係る四半期包括利益	14	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	29,904	3,961	33,866	552	34,418	—	34,418
顧客との契約から生じる 収益	29,904	3,961	33,866	544	34,410	—	34,410
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	29,904	3,961	33,866	552	34,418	—	34,418
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	135	135	△135	—
計	29,904	3,961	33,866	688	34,554	△135	34,418
セグメント利益	2,579	301	2,881	120	3,001	—	3,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	29,732	3,946	33,678	526	34,205	—	34,205
顧客との契約から生じる 収益	29,732	3,946	33,678	518	34,197	—	34,197
その他の収益	—	—	—	8	8	—	8
外部顧客への売上高	29,732	3,946	33,678	526	34,205	—	34,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	137	137	△137	—
計	29,732	3,946	33,678	663	34,342	△137	34,205
セグメント利益	2,566	298	2,865	113	2,979	—	2,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△137百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。